

## 結婚前の同棲経験と婚前妊娠

### 日本での第一子出生の妊娠意図における多項ロジスティック分析 Do Cohabited Women Intendedly Conceive Before Marriage?: A Multinomial Logistic Analysis of Pregnant Intention at First Birth in Japan

茂木良平 (バルセロナ自治大学人口研究センター・院)、打越文弥 (東京大学・院)

Ryohei Mogi (Centre d'Estudis Demogràfics, Universitat Autònoma de Barcelona)

Fumiya Uchikoshi (the University of Tokyo)

[rmogi@ced.uab.es](mailto:rmogi@ced.uab.es)

西欧諸国における同棲カップルの増加は、ユニオン形成、妊娠、出産といった家族形成の順序を変化させてきた (Perelli-Harris et al. 2012)。第二の人口転換の枠組みでは、避妊革命、あるいは既存の権威や規範に対する反発などを伴い、自己実現や自己充足を求めることが家族形成行動を変化させていると考えられている (Lesthaeghe 2010)。しかし、日本では多くの先進国にみられてきた変化が確認されず (あるいは程度が低く)、欧米の先行研究で指摘される第二の人口転換が日本で生じているかについては懐疑的な見解がみられる (佐藤・金子 2015)。例えば、日本の低い婚外出生率は、結婚と出産の結びつきがいまだに強いことを示唆している (Raymo et al. 2015)。

しかしながら、日本的な文脈を踏まえると、個人の価値観の変化を反映した家族形成のパターンの多様化が日本でも生じていると考えることは可能である。そのひとつとして、近年増加する婚前妊娠を指摘できる。既存研究は、いわゆる「できちゃった結婚」につながる婚前妊娠を非意図的なイベントと捉え、経験的な研究もこの関連を支持する (Raymo and Iwasawa 2008)。しかし、日本においても結婚前の同棲経験が増加するにつれ (Raymo et al. 2009)、婚前妊娠が意図せざるものであるという想定が支持されなくなるかもしれない。以上より本研究では、家族形成パターンの変化が西欧諸国のような、同棲、出産、結婚における順序の変化ではなく、同棲、妊娠、結婚の順序の変化という形で現れてきているという仮説を検証する。具体的には、現在の夫と結婚前に同棲していた経験をもつ女性では、同棲経験のない女性と比べて、婚前妊娠が意図したものになりやすいかを検討する。

本研究では、2010年に調査された第14回出生動向基本調査の配偶者票を用いる。分析対象は、夫婦ともに初婚かつ、初回の妊娠が出産に終わっている女性のうち、分析に必要な変数に欠損のない4,718ケースである。方法として、初回の妊娠が非意図的であったか ( $Y=0$ )、意図的であったか ( $Y=1$ )、特に考えていなかったか ( $Y=2$ ) を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析を用いた。

表1では、多項ロジスティック回帰分析によって得られた結果を示した。まず、モデル1から結婚前の同棲経験は第一子出生に対して負の効果を持っており、これは先行研究の結果と合致する。また現夫との結婚前の同棲経験は、第一子の意図的妊娠と正に関連する。しかし、婚前妊娠と結婚前の同棲経験の交互作用項を投入したモデル2では、交互作用項が正の効果を示している。この結果は、婚前妊娠自体は非意図的に起こりやすいが、現夫と結婚前に同棲していた女性では、妊娠が意図したものになりやすいことを示している。

表 1：婚前妊娠と結婚前の同棲経験の意図的な第一子妊娠（Y=1）に対する効果（ref：非意図的な第一子妊娠）

	Model 1	Model 2
Bridal pregnancy	-1.844*** (0.114)	-1.957*** (0.124)
Cohabitation	0.239† (0.140)	-0.122 (0.192)
Interaction		0.669* (0.272)
AIC	7,871	7,870

Note: †p<0.1; \*p<0.05; \*\*p<0.01; \*\*\*p<0.001.

We defined the marriage timing as the date of marriage registration.

The other covariates and other dependent variable (Y = Not planned) are not shown in the table.

本研究は、日本における同棲が家族形成順序にもたらす影響を検討した初めての研究である。本研究の分析結果は、結婚と出産の結びつきが強い日本では、欧米にみられるような家族形成における順序の多様化が、同棲カップルにおける意図的な婚前妊娠という形で現れている可能性を示唆している。ただし、同棲経験のある女性においても婚前妊娠は意図したものよりも非意図的なものになりやすく、本結果を結婚と出産の結びつきが弱くなっていると解釈する点には留意が必要である。

## 参考文献

- Lesthaeghe, R. J. (2010). The Unfolding Story of the second demographic transition. *Population and Development Review* 36(2):211-251.
- Perelli-Harris, B., Kreyenfeld, M., Sigle-Rushton, W., Keizer, R., Lappegard, T., Jasilioniene, A., Berghammer, C., and Di Giulio, P. (2012). Changes in union status during the transition to parenthood in eleven European countries, 1970s to early 2000s. *Population studies: A journal of Demography* 66(2):167-182.
- Raymo, J. M. and Iwasawa, M. (2008). Bridal pregnancy and spouse pairing patterns in Japan. *Journal of Marriage and Family* 70(4):847-860.
- Raymo, J. M., Iwasawa, M., and Bumpass, L. (2009). Cohabitation and family formation in Japan. *Demography* 46(4):785-803.
- Raymo, J. M., Musick, K., and Iwasawa, M. (2015). Gender equity, opportunity costs of parenthood, and educational differences in unintended first births: insights from Japan. *Population Research and Policy Review* 34(2):179-199.
- 佐藤龍三郎・金子隆一.(2015). 「ポスト人口転換期の日本-その概念と指標-」『人口問題研究』第71巻, 第2号, pp. 65-85.

## 謝辞

分析に使用した「出生動向基本調査」の個票データは、文部科学研究費補助金（基盤研究（A）「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究（研究代表者岩澤美帆、課題番号 25245061）」のもとで、統計法第 32 条に基づく二次利用申請により使用の承諾（平成 29 年 5 月 10 日）を得たものである。本研究の草稿作成にあたり、泰山亮太氏（東京大学大学院）から有益なコメントを得た。